

プログラムオフィサー及びプログラムディレクターの平成15年度配置計画

省庁名	担当機関	制度名	プログラムオフィサーの各年度における配置				プログラムディレクターの各年度における配置			
			H14	H15予定(概算要求時)	H15内示後の計画	備考	H14	H15予定(概算要求時)	H15内示後の計画	備考
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	併任1人	専任1人(行7級) 併任1人	専任1人(行7級)(平成15年10月より) 併任1人					
	通信・放送機構(平成16年4月独法化(独立行政法人情報通信研究機構)予定)	情報通信分野における基礎研究推進制度	嘱託2人	嘱託2人	嘱託2人	H17終了				H17終了
		メガビットネットワーク利活用研究開発制度				H15終了				H15終了
		新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援								独法化時に配置予定
	民間基盤技術研究促進制度	嘱託1人	専任1人 嘱託1人	専任1人(時期未定) 嘱託1人						
消防庁	消防防災科学技術研究推進制度		併任1人	併任1人						
文部科学省	本省	科学研究費補助金(本省)	併任10人	併任25人(助教授相当)	併任25人(助教授相当)(平成15年4月より)					
	日本学術振興会(平成15年10月独法化(独立行政法人日本学術振興会)予定)	科学研究費補助金(日本学術振興会)	非常勤15人	専任8人(教授相当)、非常勤88人(教授相当48人、助教授相当40人)。	専任2人(教授相当)、非常勤94人(教授相当54人、助教授相当40人)(平成15年7月より)			3人(専任、内1名センター長、2名副センター長)、1人(非常勤、副センター長)。	1人(専任、センター長)、3人(非常勤、副センター長)(平成15年7月より)	
	本省	科学技術振興調整費	なし	非常勤5人	非常勤5人(平成15年4月より予定)					
	科学技術振興事業団(平成15年10月独法化(独立行政法人科学技術振興機構)予定)	戦略的創造研究推進事業	研究総括58人(非常勤)	専任20人。研究総括52人(非常勤)	専任20人(上半期から7人、下半期から13人の予定) 研究総括52人(非常勤)		1人、専任	1人、専任	1人専任 5人専任(上半期からの予定)	
		大学発ベンチャー創出事業	なし	兼任4人(新規採択分)を予定	非常勤4人(新規採択分)(平成15年10月より)			他の制度と合わせて検討。合わせて1名か、制度毎かも検討中		
	本省	大学発ベンチャー創出支援制度	なし	4人非常勤(継続課題分:内局)を予定	非常勤3人(継続課題分)(平成15年4月より予定)					
	本省	独創的革新技術開発研究提案公募制度	なし	兼任5人(新規採択分:JST)、非常勤5人(継続課題分:内局)を予定。	非常勤5人(平成15年4月より予定)					
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	2人、併任	専任1人(行7級)および2人の併任	併任3人					
	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構(平成16年4月独法化(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)予定)	保健医療分野における基礎研究推進事業	なし							

省庁名	担当機関	制 度 名	プログラムオフィサーの各年度における配置				プログラムディレクターの各年度における配置				
			H14	H15予定（概算要求時）	H15内示後の計画	備考	H14	H15予定（概算要求時）	H15内示後の計画	備考	
農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構（平成15年10月独立化（独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（仮称）予定）	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	嘱託10人	専任1人	専任2人（平成15年10月より）	H16終了	兼任1人	専任1名	専任1名（平成15年10月より）		
		新事業創出研究開発事業	嘱託6人	専任1人							
		生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業		兼任1人							
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（仮称）（平成15年10月設置予定）									
	本省	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	兼任1人	専任1人（行7級）	専任1人（行7級）（平成15年10月より）						
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	兼任1人	兼任3人	兼任4人						
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構（平成15年10月独立化（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）予定）	産業技術研究助成事業	7人、嘱託	専任1人、嘱託6人	専任1人（平成15年10月より予定）、嘱託6人		専任1人	専任1人	専任1人		
国土交通省	運輸施設整備事業団（平成15年10月独立化（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（仮称）予定）	運輸分野における基礎的研究推進制度	なし	専任1人			非常勤1人	専任1人（平成15年10月配置予定）			
	本省	建設技術研究開発助成制度	なし	併任1人	併任1人						
環 境 省	本省	地球環境研究総合推進費	なし	専任1人（行9級）	専任1人（行7級（平成15年10月より））						
	本省	環境技術開発等推進費	なし								
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	なし								
			計 114名 併任 13名 嘱託 26名 非常勤 73名 兼任 2名		計 236名 専任 29名 併任 31名 嘱託 9名 非常勤 163名 兼任 4名		計 3名 専任 1人 併任 2人		計 13名 専任 10名 非常勤 3名		

- (1)専任(配分機関の定員。独立行政法人化後は運営費交付金の予算定員に含まれる者)
(2)併任(所管研究機関・大学等からの併任者)、兼任(同じ配分機関内の研究経歴のある職員が兼任する場合)
(3)非常勤・嘱託(配分機関の定員外である者。特殊法人が独立行政法人化された場合は、運営費交付金の予算定員外の者。)

は特殊法人、独立行政法人により配分される制度